

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205 - 5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・CFO(グループ財務責任者) 兼 常務執行役員 横山 之雄
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	336,759 (122,096)	348,044 (126,683)	450,984
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	36,500	36,973	31,166
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	24,708 (9,558)	25,648 (12,178)	19,356
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,551	21,619	7,891
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	334,033	337,169	326,781
資産合計 (百万円)	565,128	589,849	557,577
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	237.25 (91.77)	246.23 (116.91)	185.85
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	236.04	244.90	184.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.1	57.2	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,510	41,411	40,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,212	32,413	44,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,751	7,060	13,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,493	57,539	57,125

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社である上海日清食品有限公司の清算に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比3.4%増の3,480億44百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比2.2%増の355億33百万円、税引前四半期利益は前年同期比1.3%増の369億73百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比3.8%増の256億48百万円となりました。

当社グループは2017年3月期からの5ヵ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマであるグローバルブランディングの促進、海外重点地域への集中、国内収益基盤の盤石化、第2の収益の柱の構築、グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期比	
	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	金額	%
売上収益	336,759	348,044	11,285	3.4
営業利益	34,772	35,533	760	2.2
税引前四半期利益	36,500	36,973	472	1.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	24,708	25,648	939	3.8

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。カップめん類では、濃厚な味噌スープが特長の「カップヌードル 味噌」の売上が引き続き好調に推移、また、「あっさりおいしいカップヌードル」シリーズ、「カップヌードル ビッグ」シリーズが売上に貢献し、前年同期比で増収となりました。袋めん類では、もう一品にちょうどいい「お椀で食べる」シリーズが好調に推移しましたが、前年同期比で減収となりました。利益面では、関西工場稼働に伴う減価償却費の増加、原材料価格、物流費の上昇等がありましたが、売上の増加による利益の増加により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前年同期比3.6%増の1,507億69百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3.0%増の224億12百万円となりました。

明星食品

明星食品の販売状況は、カップめん類では「明星 チャルメラ」の好調に加え、消費の二極化に対応したオープン価格商品が伸長し、前年同期比で増収となりました。袋めん類においても、主要ブランドの「明星 チャルメラ」が伸長し、オープン価格商品の「明星 評判屋」も好調を維持し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、物流費、人件費、原材料費等が増加したものの、2019年6月に実施した価格改定が順調に進んだほか、販売数量も伸び前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前年同期比8.5%増の269億59百万円となり、セグメント利益は、前年同期比14.4%増の24億25百万円となりました。

低温事業

日清食品チルド(糊)の販売状況は、新製品「そのまんま麺」シリーズが売上に貢献し、リニューアルした「日清のラーメン屋さん」シリーズ、主力ブランド「つけ麺の達人」シリーズも順調に推移しました。しかしながら、冷夏による夏場の冷しめん類の低迷及び暖冬による販売減により前年同期比で減収となりました。

日清食品冷凍(糊)の販売状況は、主力商品である「冷凍 日清もちっと生パスタ」、「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズ、「冷凍 日清中華 上海焼そば 大盛り」、「冷凍 日清具多」シリーズが順調に売上を伸ばし、増収となりました。しかしながら原材料価格、物流費等が上昇していることにより、前年同期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前年同期比2.0%増の429億8百万円となり、セグメント利益は、前年同期比11.7%減の14億80百万円となりました。

米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力の向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化に取り組んでおります。

売上につきましては、ブラジルでは主力商品の「Nissin Lamem」が堅調に推移したことに加え、「CUP NOODLES」の売上が大きく伸長しました。米国においても普及価格帯商品の売上が堅調であることに加え、高価格帯商品の販売推進により売上が好調に推移し、セグメント全体で増収となりました。利益につきましては、価格改定効果、高価格帯商品の販売増等により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前年同期比5.4%増の484億92百万円となり、セグメント利益は、前年同期比37億39百万円増の36億14百万円となりました。

中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。そのような中、売上につきましては「合味道」ブランドを中心としたカップめん類が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益につきましては中国国内における販売数量の増加及びそれに伴うコスト低減により、前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前年同期比2.7%増の311億51百万円となり、セグメント利益は、前年同期比26.4%増の30億39百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は前年同期比0.5%減の477億61百万円となり、セグメント利益は、前年同期比39.3%減の67億22百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ322億72百万円増加し、5,898億49百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に有形固定資産が230億42百万円、営業債権及びその他の債権が85億4百万円、流動資産のその他の金融資産が23億40百万円、持分法で会計処理されている投資が20億3百万円増加した一方、非流動資産のその他の金融資産が42億59百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ213億85百万円増加し、2,264億17百万円となりました。これは主に非流動負債の借入金が293億90百万円、非流動負債のその他の金融負債が117億77百万円、流動負債のその他の金融負債が33億54百万円増加した一方、流動負債の借入金が221億88百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ108億87百万円増加し、3,634億32百万円となりました。これは主に利益剰余金が141億13百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が37億95百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の58.6%から57.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前第3四半期連結累計期間における8億72百万円の増加から、4億13百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額
	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,510	41,411	9,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,212	32,413	6,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,751	7,060	20,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,176	1,523	3,653
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	872	413	458
現金及び現金同等物の期首残高	49,620	57,125	7,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,493	57,539	7,046

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は414億11百万円（前年同期比99億1百万円の資金の増加）となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増減額が37億96百万円減少したものの、固定資産除売却損益が49億68百万円、減価償却費が40億73百万円、棚卸資産の増減額が13億25百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は324億13百万円（前年同期比67億98百万円の資金の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が減少したことにより資金が108億47百万円、有形固定資産の売却による収入が減少したことにより資金が88億26百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少により資金が122億75百万円、定期預金の預入による支出の減少により資金が111億19百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は70億60百万円（前年同期比208億11百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入の増加により資金が272億38百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が446億86百万円減少したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,700,000	105,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容になんら制限 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	105,700,000	105,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	105,700,000	-	25,122	-	48,370

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,533,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,038,600	1,040,386	-
単元未満株式	普通株式 128,400	-	-
発行済株式総数	105,700,000	-	-
総株主の議決権	-	1,040,386	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	1,533,000	-	1,533,000	1.45
計	-	1,533,000	-	1,533,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		57,125	57,539
営業債権及びその他の債権		72,749	81,253
棚卸資産		32,729	34,513
未収法人所得税		1,964	772
その他の金融資産	10	8,233	10,574
その他の流動資産		6,095	7,800
流動資産合計		178,898	192,454
非流動資産			
有形固定資産		216,831	239,874
のれん及び無形資産		4,470	4,079
投資不動産		7,157	7,124
持分法で会計処理されている投資		43,021	45,024
その他の金融資産	10	92,738	88,478
繰延税金資産		12,564	12,078
その他の非流動資産		1,896	734
非流動資産合計		378,679	397,395
資産合計		557,577	589,849

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		106,823	109,816
借入金	10	29,103	6,915
引当金		820	289
未払法人所得税		6,894	5,767
その他の金融負債	10	767	4,121
その他の流動負債		17,243	16,142
流動負債合計		161,653	143,053
非流動負債			
借入金	10	13,297	42,687
その他の金融負債	10	5,282	17,059
退職給付に係る負債		5,664	5,868
引当金		284	226
繰延税金負債		16,408	15,084
その他の非流動負債		2,442	2,437
非流動負債合計		43,378	83,363
負債合計		205,031	226,417
資本			
資本金		25,122	25,122
資本剰余金		50,614	50,644
自己株式		6,718	6,677
その他の資本の構成要素		29,235	25,440
利益剰余金		228,526	242,639
親会社の所有者に帰属する持分合計		326,781	337,169
非支配持分		25,764	26,263
資本合計		352,545	363,432
負債及び資本合計		557,577	589,849

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6,8	336,759	348,044
売上原価		218,180	222,152
売上総利益		118,578	125,892
販売費及び一般管理費		92,252	94,310
持分法による投資利益		2,866	3,533
その他の収益		6,402	1,139
その他の費用		822	720
営業利益	6	34,772	35,533
金融収益		2,137	2,153
金融費用		409	713
税引前四半期利益		36,500	36,973
法人所得税費用		10,953	9,994
四半期利益		25,546	26,978
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,708	25,648
非支配持分		837	1,330
四半期利益		25,546	26,978
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	237.25	246.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	236.04	244.90

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6	122,096	126,683
売上原価		78,745	79,369
売上総利益		43,351	47,314
販売費及び一般管理費		32,024	33,008
持分法による投資利益		935	1,455
その他の収益		346	189
その他の費用		374	139
営業利益	6	12,234	15,811
金融収益		939	934
金融費用		60	199
税引前四半期利益		13,113	16,545
法人所得税費用		3,298	3,947
四半期利益		9,815	12,597
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,558	12,178
非支配持分		256	419
四半期利益		9,815	12,597
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	91.77	116.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	91.30	116.28

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	25,546	26,978
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	6,543	2,922
確定給付制度の再測定	-	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	34	88
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,578	2,832
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	2	6
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33	15
在外営業活動体の換算差額	2,264	2,236
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,503	635
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,731	1,623
税引後その他の包括利益	10,310	4,455
四半期包括利益	15,236	22,522
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,551	21,619
非支配持分	685	903
四半期包括利益	15,236	22,522

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	9,815	12,597
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9,178	4,344
確定給付制度の再測定	-	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	56	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,121	4,347
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	2	8
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	10
在外営業活動体の換算差額	1,397	2,702
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	479	92
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	921	2,612
税引後その他の包括利益	10,043	6,960
四半期包括利益	228	19,558
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	140	18,664
非支配持分	88	893
四半期包括利益	228	19,558

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高		25,122	51,218	58,002	1,819	2,922	41	30,039
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,121	29	6,526
四半期包括利益合計		-	-	-	-	2,121	29	6,526
自己株式の取得		-	-	6	-	-	-	-
自己株式の処分		-	8	102	110	-	-	-
自己株式の消却		-	-	51,190	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	401	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	25
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	8	51,286	290	-	-	25
2018年12月31日 残高		25,122	51,227	6,716	2,110	5,044	12	23,487

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2018年4月1日 残高		2,458	31,353	280,083	329,776	23,352	353,128
四半期利益		-	-	24,708	24,708	837	25,546
その他の包括利益		1,538	10,157	-	10,157	152	10,310
四半期包括利益合計		1,538	10,157	24,708	14,551	685	15,236
自己株式の取得		-	-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	110	-	0	-	0
自己株式の消却		-	-	51,190	-	-	-
配当金	7	-	-	10,414	10,414	626	11,040
株式に基づく報酬取引		-	401	-	401	-	401
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	531	531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		7	32	32	-	-	-
その他の増減		-	-	274	274	37	237
所有者との取引額合計		7	257	61,846	10,294	58	10,352
2018年12月31日 残高		912	21,454	242,946	334,033	23,979	358,013

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日 残高		25,122	50,614	6,718	2,110	4,656	3	31,749
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,821	4	2,927
四半期包括利益合計		-	-	-	-	1,821	4	2,927
自己株式の取得		-	-	5	-	-	-	-
自己株式の処分		-	27	46	73	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	270	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	2	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	46
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	29	40	196	-	-	46
2019年12月31日 残高		25,122	50,644	6,677	2,307	6,477	1	28,868

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計				
2019年4月1日 残高		-	28	29,235	228,526	326,781	25,764	352,545	
四半期利益		-	-	-	25,648	25,648	1,330	26,978	
その他の包括利益		1	724	4,028	-	4,028	427	4,455	
四半期包括利益合計		1	724	4,028	25,648	21,619	903	22,522	
自己株式の取得		-	-	-	-	5	-	5	
自己株式の処分		-	-	73	-	0	-	0	
配当金	7	-	-	-	11,457	11,457	675	12,132	
株式に基づく報酬取引		-	-	270	-	270	-	270	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	2	313	315	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1	9	36	36	-	-	-	
その他の増減		-	-	-	40	40	42	83	
所有者との取引額合計		1	9	233	11,534	11,231	404	11,635	
2019年12月31日 残高		-	743	25,440	242,639	337,169	26,263	363,432	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,500	36,973
減価償却費	14,506	18,580
減損損失(又は戻入れ)	44	355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180	192
金融収益及び金融費用	965	833
持分法による投資損益(は益)	2,866	3,533
固定資産除売却損益(は益)	5,442	473
棚卸資産の増減額(は増加)	3,311	1,986
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	9,583	8,648
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	11,704	7,908
その他	1,690	829
小計	39,075	49,364
利息及び配当金の受取額	3,834	4,384
利息の支払額	243	439
法人所得税の支払額	12,273	13,653
法人所得税の還付額	1,117	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,510	41,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,985	1,865
定期預金の払戻による収入	14,097	3,250
有形固定資産の取得による支出	42,457	30,181
有形固定資産の売却による収入	9,480	653
無形資産の取得による支出	1,136	510
投資の取得による支出	734	710
投資の売却、償還による収入	172	654
有価証券の取得による支出	5,691	3,711
その他	41	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,212	32,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	22,897	21,788
長期借入れによる収入	4,021	31,260
長期借入金の返済による支出	2,416	2,015
自己株式の取得による支出	6	5
配当金の支払額	10,414	11,457
非支配株主への配当金の支払額	626	675
非支配持分からの払込による収入	531	313
その他	235	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,751	7,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,176	1,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	872	413
現金及び現金同等物の期首残高	49,620	57,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,493	57,539

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月5日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の「4. 会計方針の変更」を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

4. 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.4%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

適用開始日の直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額（上記追加借入利率で割引後）と、適用開示日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として、土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

この結果、IFRS第16号適用開始日に使用権資産を20,659百万円、リース負債を19,558百万円それぞれ計上しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	145,489	24,857	42,048	46,025	30,325	288,747	48,012	336,759	-	336,759
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,024	5,452	301	11	851	7,640	22,290	29,930	29,930	-
計	146,513	30,309	42,350	46,036	31,176	296,387	70,302	366,690	29,930	336,759
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	21,766	2,120	1,676	124	2,404	27,843	11,079	38,923	4,151	34,772
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,137
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	409
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,500
その他の項目										
減価償却費	5,535	1,182	659	1,305	1,478	10,161	4,175	14,336	169	14,506
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	44	44	-	44	-	44
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	2,866	2,866	-	2,866
資本的支出	32,934	844	1,432	1,992	2,462	39,666	6,384	46,050	-	46,050

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,151百万円には、セグメント間取引消去等 230百万円、グループ関連費用 3,920百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	150,769	26,959	42,908	48,492	31,151	300,283	47,761	348,044	-	348,044
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,034	5,104	326	5	614	7,085	23,791	30,876	30,876	-
計	151,803	32,063	43,235	48,498	31,766	307,368	71,553	378,921	30,876	348,044
セグメント利益 (営業利益)	22,412	2,425	1,480	3,614	3,039	32,973	6,722	39,695	4,162	35,533
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,153
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	713
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,973
その他の項目										
減価償却費	8,649	1,418	987	766	1,432	13,255	5,289	18,544	36	18,580
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	-	355	355	-	355
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	3,533	3,533	-	3,533
資本的支出	17,932	1,206	1,228	1,835	3,152	25,356	4,533	29,889	577	29,312

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,162百万円には、セグメント間取引消去等 120百万円、グループ関連費用 4,042百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	55,939	8,848	14,376	16,754	9,983	105,903	16,193	122,096	-	122,096
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	383	2,200	113	3	474	3,175	7,517	10,692	10,692	-
計	56,323	11,049	14,490	16,757	10,457	109,078	23,710	132,789	10,692	122,096
セグメント利益(営業利益)	9,499	862	515	146	660	11,684	1,937	13,622	1,388	12,234
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	939
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,113
その他の項目										
減価償却費	2,365	399	230	445	480	3,921	1,424	5,345	56	5,401
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	44	44	-	44	-	44
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	935	935	-	935
資本的支出	5,891	204	345	625	987	8,053	2,505	10,559	-	10,559

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,388百万円には、セグメント間取引消去等 81百万円、グループ関連費用 1,306百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	58,304	9,862	14,986	16,923	10,184	110,261	16,422	126,683	-	126,683
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	405	1,712	122	2	119	2,362	8,544	10,906	10,906	-
計	58,709	11,574	15,109	16,926	10,303	112,623	24,966	137,589	10,906	126,683
セグメント利益 (営業利益)	10,676	1,093	460	1,212	748	14,190	2,956	17,147	1,335	15,811
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	934
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,545
その他の項目										
減価償却費	3,072	479	332	265	489	4,638	1,831	6,469	11	6,481
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	1,455	1,455	-	1,455
資本的支出	4,422	579	371	758	1,919	8,051	1,126	9,177	577	8,600

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,335百万円には、セグメント間取引消去等11百万円、グループ関連費用 1,347百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	4,686	45	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月7日 取締役会	5,728	55	2018年9月30日	2018年11月29日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	5,728	55	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日 取締役会	5,729	55	2019年9月30日	2019年11月28日

8. 売上収益

売上収益の分解

当社の報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上収益セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
日清食品	即席めん	135,545	140,072
	その他	9,944	10,697
	合計	145,489	150,769
明星食品	即席めん	24,365	26,472
	チルド・冷凍	492	487
	合計	24,857	26,959
低温事業	チルド・冷凍	41,896	42,771
	その他	152	136
	合計	42,048	42,908
米州地域	即席めん	44,997	47,320
	チルド・冷凍	1,028	1,172
	合計	46,025	48,492
中国地域	香港	13,280	13,037
	中国	17,045	18,114
	合計	30,325	31,151
その他	即席めん	12,842	13,377
	菓子・飲料	32,041	31,148
	その他	3,129	3,235
	合計	48,012	47,761
要約四半期連結財務諸表計上額		336,759	348,044

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,708	25,648
期中平均普通株式数(百株)	1,041,487	1,041,634
基本的1株当たり四半期利益(円)	237.25	246.23

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,558	12,178
期中平均普通株式数(百株)	1,041,570	1,041,668
基本的1株当たり四半期利益(円)	91.77	116.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,708	25,648
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	24,708	25,648
期中平均普通株式数(百株)	1,041,487	1,041,634
新株予約権に係る調整株数(百株)	5,331	5,635
希薄化後の期中平均普通株式数(百株)	1,046,818	1,047,269
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	236.04	244.90
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,558	12,178
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	9,558	12,178
期中平均普通株式数(百株)	1,041,570	1,041,668
新株予約権に係る調整株数(百株)	5,361	5,698
希薄化後の期中平均普通株式数(百株)	1,046,932	1,047,366
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	91.30	116.28
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は、簿価純資産法、マルチプル法及び収益還元法を併用して評価しております。マルチプル法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算出しております。

(b) 投資信託・債券

投資信託及び債券は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

固定金利による借入金は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	26	-	26
株式	83,106	-	3,007	86,114
投資信託	126	2,104	-	2,231
債券	-	4,877	-	4,877
合計	83,233	7,008	3,007	93,249
金融負債：				
デリバティブ負債	-	29	-	29
合計	-	29	-	29

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	17	-	17
株式	78,774	-	2,991	81,765
投資信託	140	5,819	-	5,960
債券	-	4,959	-	4,959
合計	78,914	10,796	2,991	92,702
金融負債：				
デリバティブ負債	-	26	-	26
合計	-	26	-	26

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	3,026	3,007
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	14	16
購入	10	-
売却	0	-
期末残高	3,051	2,991

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に含まれております。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金(注)	17,030	17,056	46,058	46,095
合計	17,030	17,056	46,058	46,095

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、借入金の公正価値の測定レベルはレベル3に分類しております。長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
有形固定資産の購入	4,562	9,480

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

第72期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....5,729百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	箕輪 恵美子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。